す



原発。円筒形の建屋が二つ並んでいるのが1、2号（下側）で3号機の建設計画が2010年ごろに進その後凍結された＝鹿児島県薩摩川内市で23年9月、上入来尚撮影

金融機関も慎重

安全性の確認が難しく、金融機関側の融資の判断は「建て替えが日本社会に絶対的に必要だと、はっきりしてからになるのではないか」と慎重姿勢を崩さない。

原発と比べれば、二酸化炭素の排出量が少ない最新型の火力発電所の方が、安全性や経済性が広く認識されており、はるかに融資しやすいという。

原発の是非は世論を二分する。金融機関の幹部は「中立の立場であるべきで、資金支援の判断にはハードルが存在する」とも打ち明ける。

原発は建設決定から完成までに約20年はかかるため、事業環境の変化が先読みしにくい。別の金融機関幹部は「2040年代、50年代となれば、太陽光や風力など再生可能エネルギーの技術が進歩し、発電量が急激に伸びている可能性がある」と指摘。原発が必要かどうかは「数十年で状況が大きく変わる可能性がある」と冷静に分析する。

無限責任について見直そうという国の動きは鈍い。このままで建て替えは実現できるのか。

電力業界は融資を集めたり、稼働後に建設費を回収したりするための制度づくりを国に求めてきた。原発や太陽光、風力など脱炭素電源の建設費の回収については、「長期脱炭素電源オークション」と呼ばれる新たな制度が23年度に始まっている。電力広域的運営推進機関が、原発稼働後に建設費や維持費のうち、あらかじめ決めた額を発電会社に支払うことを保証し、建設費が回収不能となるリスクを肩代わりする制度だ。

しかし、うまく機能するか関係者は疑問符を付ける。

機関は全国の小売会社や送配電事業者から拠出金を集めて支払い費を賄う。拠出金は一般の利用者が払う電気料金が原資となるため、結局は国民全体でリスクを背負う形となる。電力会社が原発の建て替えにこの制度を利用する場合、原発の発電で得た利益の9割を機関に支払い、機関が全国の小売会社や送配電会社に分配する仕組みとなっている。建設費が回収不能になるリスクを回避できる半面、利益の多くを機関に差し出す形となるため、機関幹部は「活用するかどうかは事業者の考え次第」と語る。これまでの活用例は脱炭素電源全体で104件あるものの、原発の建設関連は震災前に計画された島根原発の一部費用など2件にとどまる。

これとは別に融資を集めやすくする枠組みも考案された。発電施設の建設当初は巨額の銀行借り入れが必要なためだ。融資総額の3割は機関が支援する。だが、九電幹部は「この枠組みが機能するかどうかは、建設費がどこまで膨らむか次第」と話す。

「建設費が仮に2兆円となれば、1兆4000億円もの資金を民間だけで集める必要がある。そうでなくとも金融機関の電力会社に対する融資の審査は厳しくなってきている」と頭を抱える。

国内では震災以降、建て替えは実現していない。昨年11月に関西電力が、美浜原発（福井県）の敷地内で建て替えに向けた地質調査を始めたところだ。

議論前提整わず

九電は建て替えの適地がどこかについては沈黙している。「何も決まっていない。国の制度が整い、建て替えの本格検討を始められる状況になって初めて前に進み出せる」（幹部）と話す。

目標の「40年代」まで、あと20年ほどしかない。時間が限られる中、安全性確保や巨額投資、自治体や周辺住民の合意といった克服すべき難題が多く残されており、目標の実現は見通せない。

【宇都宮裕一、中園敦二】